

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上野隆一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上野隆一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,131	16,274	78,780
経常利益 (百万円)	1,340	713	5,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	539	306	2,666
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	860	443	4,105
純資産額 (百万円)	55,107	57,134	57,924
総資産額 (百万円)	86,593	83,415	85,785
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.06	6.27	54.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.91	6.18	53.85
自己資本比率 (%)	51.6	55.8	54.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いの変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前第1四半期及び前連結会計年度との比較・分析を行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復が続き、企業の設備投資も堅調に推移しました。一方、海外では米中貿易摩擦への懸念から金融市場が変動するなど不透明感が広がりました。

計測制御機器事業セグメントにおいては、国内では、スマートメーター需要は高い水準にありますが、一部電力会社における在庫調整が前年度下期から継続したことから減収となりました。海外においては、今後のスマートメーター需要の高まりに備えて積極的な営業活動や生産体制の増強等に取り組みましたが、オセアニアや新興国からの発注が前年同期より少なかったことから減収となりました。これらの結果、売上高は前年同期比11.5%減の15,837百万円、営業利益は前年同期比56.6%減の533百万円となりました。

その他（FPD関連装置事業、不動産事業）については、売上高は前年同期比78.7%増の473百万円、営業利益は67百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.2%減の16,274百万円となりました。営業利益は前年同期比49.7%減の601百万円、経常利益は前年同期比46.8%減の713百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.3%減の306百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が1,619百万円、たな卸資産が648百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,600百万円減少したこと等により、前年度末と比較して2,370百万円減少し、83,415百万円となりました。

負債は、流動負債の「その他」が363百万円の増加、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1,247百万円、未払法人税等が372百万円、長・短借入金が196百万円減少したこと等により、前年度末と比較して1,580百万円減少し、26,280百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が181百万円、非支配株主持分が570百万円減少したこと等により、前年度末と比較して789百万円減少し、57,134百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して1.3ポイント増加し、55.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は715百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		49,267,180		7,965		8,047

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,784,400	487,844	
単元未満株式	普通株式 20,880		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		487,844	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	461,900		461,900	0.93
計		461,900		461,900	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	12,371
預け金	3,018	3,465
受取手形及び売掛金	¹ 17,730	¹ 13,130
商品及び製品	5,116	5,047
仕掛品	2,407	2,786
原材料及び貯蔵品	5,102	5,441
その他	1,873	2,005
貸倒引当金	717	698
流動資産合計	45,285	43,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,931	9,806
土地	12,503	12,503
その他（純額）	6,317	6,078
有形固定資産合計	28,752	28,388
無形固定資産		
のれん	835	736
その他	1,130	1,097
無形固定資産合計	1,966	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	6,017
退職給付に係る資産	1,083	1,081
その他	2,750	2,542
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	9,780	9,640
固定資産合計	40,499	39,863
資産合計	85,785	83,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,235	1 5,972
電子記録債務	4,025	4,040
短期借入金	1,585	1,765
未払法人税等	754	382
賞与引当金	1,682	1,678
役員賞与引当金	24	29
製品保証引当金	55	55
その他	4,909	5,273
流動負債合計	20,272	19,198
固定負債		
長期借入金	1,559	1,183
役員退職慰労引当金	138	107
退職給付に係る負債	2,180	2,206
繰延税金負債	2,337	2,288
その他	1,372	1,295
固定負債合計	7,588	7,082
負債合計	27,861	26,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,841	26,659
自己株式	297	297
株主資本合計	43,260	43,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,624
為替換算調整勘定	1,556	1,489
退職給付に係る調整累計額	390	382
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,497
新株予約権	475	475
非支配株主持分	10,654	10,083
純資産合計	57,924	57,134
負債純資産合計	85,785	83,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,131	16,274
売上原価	12,945	11,824
売上総利益	5,186	4,450
販売費及び一般管理費	3,990	3,848
営業利益	1,196	601
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	91	94
為替差益	70	-
その他	33	43
営業外収益合計	200	144
営業外費用		
支払利息	33	17
為替差損	-	7
その他	23	8
営業外費用合計	56	33
経常利益	1,340	713
特別利益		
子会社清算益	-	68
特別利益合計	-	68
税金等調整前四半期純利益	1,340	781
法人税、住民税及び事業税	398	249
法人税等調整額	158	52
法人税等合計	557	301
四半期純利益	783	479
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	783	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	38
為替換算調整勘定	200	66
退職給付に係る調整額	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	76	36
四半期包括利益	860	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	269
非支配株主に係る四半期包括利益	243	173

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが変更となっております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の繰延税金負債が83百万円減少し、利益剰余金が83百万円増加しております。

また、当該会計基準の適用に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	63百万円	56百万円
支払手形	52	35

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	649百万円	633百万円
のれんの償却額	49	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	585	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,895	236	18,131		18,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	28	37	37	
計	17,904	264	18,169	37	18,131
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	1,227	33	1,194	2	1,196

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,829	444	16,274		16,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	28	36	36	
計	15,837	473	16,311	36	16,274
セグメント利益(営業利益)	533	67	600	1	601

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円06銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	539	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	539	306
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,805	48,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円91銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	639	737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 石 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。